

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	10 住宅耐震診断事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	550110	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画						
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	住宅耐震改修事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。											
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)	対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.9							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府建築士会(京都府木造住宅耐震診断士)											
事業概要 (箇条書き)	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	350	364	208	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	350	364	208	
予算財源内訳	① 一般財源	88	0	0	
	② 国支出金	175	182	104	
	③ 府支出金	87	91	52	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	91	52	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	350	364	0	0
	③ 執行額	102	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	29.1%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員+嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.43 / 0.00	0.43 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,440	3,440	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,702	3,440	3,440	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	30年目標戸数	戸	5/7	2 / 7	1 / 7	/ 4	0
			/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	募集に対する実績件数	件	5/7	2 / 7	1 / 7	/ 4	0
	単位あたりコスト		50.0	51.0			
			/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用等で改修まで至らない場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。		
これまでの課題及び今後の方向性	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	05 住宅耐震改修事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課				所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	550105	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する								
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画						
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	住宅耐震診断事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることにつながるため。											
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)	対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.9							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に係る助成を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,100	2,800	1,400	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	3,100	2,800	1,400	
予算財源内訳	① 一般財源	1,275	0	0	
	② 国支出金	975	1,400	700	
	③ 府支出金	850	700	350	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	700	350	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	3,100	2,800	0	0
	③ 執行額	400	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	12.9%	二次公表時記載		
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	3,600	3,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,000	3,600	3,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	目標戸数	戸	1/4	1 / 4	0 / 4	/ 2	0
			/	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	募集に対する実績件数	件	1/4	1 / 4	0 / 4	/ 2	0
	単位あたりコスト		900.0	400.0			
			/	0 / 0	0 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	55 地域再建被災者住宅等支援事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530155	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援事業補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大規模災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。											
対象者	大規模自然災害被災者(全壊、半壊、床上浸水)					対象者数	252		単位あたりコスト	6.9		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助した。 ・復旧に当たって被災者が対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利子相当額を要綱に沿って補助した。 【平成30.年7月豪雨災害に伴う特例措置】 平成29年台風18号及び21号災害に引続き、連年で被災した被災者に対しては、費用的、精神的な負担を考慮し、生活関連経費として5万円を上限とした上乗せ補助を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)					主な業務内容					
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	31,620	195	190	予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	△ 10,200	0	0				
	③ 繰越予算	△ 4,000	4,500	0				
	前年度繰越	500	4,500	0				
	次年度繰越	△ 4,500	0	0				
小計(①～③)	17,420	4,695	190					
予算財源内訳	① 一般財源	5,267	1,500	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	10,653	3,195	190				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,500	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載		0	0		
	② 配当予算	17,420	4,695	0	0			
	③ 執行額	14,009	二次公表時記載		0	0		
	④ 執行率	80.4%	二次公表時記載					
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.40 / 0.30	0.14 / 0.25	0.14 / 0.25	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	3,950	1,745	1,745	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,959	1,745	1,745	0				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	住宅再建戸数(現年度発生災害)	戸	134/252	0 / 0	0 / 0	/	0	-
住宅再建戸数(前年度発生災害)	戸	19/36	27 / 118	0 / 0	/	0	-	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	補助件数(現年度)	件	134/252	26 / 117	3 / 3	/	3	-
	単位あたりコスト		629.6	538.8				
	補助件数(繰越分)	件	19/36	1 / 1	7 / 7	/	0	-
単位あたりコスト		4440.0	14009.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は、行政施策として優先度は非常に高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。</p> <p>H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	49 まちづくり協議会支援事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530149	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助金等交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の住民が中心となって地域の良好なまちづくりの確立を目指すと共に、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備を回り、健康で文化的な生活環境のたる、調査・研究及び学習活動を行うことで、魅力あるまちづくりに寄与する。											
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症流行拡大により、まちづくり活動が実施されなかったため、補助金交付申請がなかった。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	250	200	200	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	250	200	200	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	250	200	200	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	250	200	0	0
	③ 執行額	86	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	34.4%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18 / 0.00	0.09 /	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	720	720	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,526	720	720	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	まちづくりイベント参加者数	人	130/150	130 / 150	0 / 150	/ 150	0
参加者のイベント評価(アンケート回答)	%	/	0 / 0	0 / 100	/ 100	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	補助団体数	団体	1/1	1 / 1	0 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト		75.0	86.0	/	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0 / 0	/ 0	/	0

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	入居者の入れ替わりが激しい集合住宅であるため、地域住民間の交流を促進し、コミュニティを維持することは、市営住宅の管理面からみても必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 		
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 		
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症流行のため、まちづくり活動が実施されず、補助金交付申請がなかったため、評価なし。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅を核として住民が主体となるコミュニティの形成について、活動内容やニーズを把握し、補助金交付だけでなく支援のあり方を模索する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	45 つつじが丘・向野団地建替事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530145	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	つつじが丘・向野団地建替事業基本計画						
根拠法令等	福知山市公営住宅等長寿命化計画、PFI法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。											
対象者	つつじが丘団地・向野団地入居者					対象者数	150		単位あたりコスト	40.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社地域経済研究所											
事業概要 (箇条書き)	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替をPFI手法により実施する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	15,497	46,714	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	6,500	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	6,500	15,497	46,714	
予算財源内訳	① 一般財源	6,500	0	0	
	② 国支出金	0	0	12,320	
	③ 府支出金	0	900	0	
	④ 地方債	0	0	20,800	
	⑤ その他特財	0	14,597	13,594	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	6,500	15,497	0	0
	③ 執行額	6,276	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	96.5%	二次公表時記載		
人環工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.35 / 0.00	0.75 /	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	6,000	6,000	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,076	6,000	6,000	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				0	0 / 0	0 / 0	/ 0
			0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	登記(土地)整理	団地	0	1 / 1	1 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	0.0	6275.5			
			0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を民間活力導入により行い、コスト削減、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	民間活力導入による建設等のコスト比較を行い、有効な事業推進ができる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間活力導入による事業実施の為、敷地調査や整理を行う事によりスムーズに事業が行える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替事業であり、居住水準の向上のためにも重要な事業である。また、PFI手法による発注を予定しており、VFM効果とスムーズな進捗管理等より、民間活力を最大限生かしたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市で初めてのPFI手法による事業なので、不安要素はあるがスムーズな事業者選定に向け積極的な広報に努めたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	41 中村団地建替事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530141	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府事業主体)											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	府、市営中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府営中村団地として管理される。											
対象者	中村団地住民	対象者数	114	単位あたりコスト	14.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (移転補償)											
委託先・実施主体等	解体用地の電柱支障移転(市負担分)											
事業概要 (箇条書き)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	18,108	3,500	3,382	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	7,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	25,108	3,500	3,382	
予算財源内訳	① 一般財源	500	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	20,000	0	0	
	⑤ その他特財	4,608	3,500	3,382	
決算情報	① 流充用額	0	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	25,108	3,500	0	0
	③ 執行額	20,662	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	82.3%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,862	1,600	1,600	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	既存市営住宅解体	戸	33/60	60 / 60	0 / 0	/	0	60
道路整備工事	%	50/100	100 / 100	0 / 0	/	0	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	既存市営住宅解体	戸	33/60	60 / 60	0 / 0	/	0	60
	単位あたりコスト		0.0	344.4				
	道路整備工事	%	50/100	100 / 100	0 / 0	/	0	100
単位あたりコスト		0.0	206.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	今後の有効な土地利用に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	関西電力との費用負担協議済。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	敷地内の支障となる電柱、配線等の迂回により土地の有効利用が行える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支障となる電柱等の移転により、土地販売区画設定等の自由度が向上し、土地の有効性が図れる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和3年度に嘱託登記業務を行い土地の整理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	33 市営住宅明渡し事業												
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文					
会計情報	事業コード	530133	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-							
根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。												
対象者	市営住宅使用料滞納者					対象者数	95		単位あたりコスト	62.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	公営住宅使用料の悪質な滞納者(支払請求に応じない、納入約束を守らない等)に対して法的措置を行った。 和解条項不履行に伴う強制執行 1件 支払督促発布 1件 強制執行 2件(預貯金等差押え、給与差押え)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	二次公表時記載												

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,705	1,708	1,448	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	1,705	1,708	1,448	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,705	1,708	1,448	
決算情報	① 流充用額	△ 237	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	1,468	1,708	0	0
	③ 執行額	356	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	24.2%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.34 / 0.50	0.60 / 0.45	0.60 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,970	5,925	5,925	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,326	5,925	5,925	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	判決、和解件数	件	0/0	2 / 2	0 / 4	/ 2	4
	0		/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	訴訟件数	件	0/2	2 / 2	0 / 4	/ 2	4
	単位あたりコスト		0.0	178.0			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>納付の公平性が確保できなければ、行政制度への信頼は揺らぎ、市営住宅の管理運営に大きな支障をきたすことは明白である。</p> <p>市営住宅の使用料は、入居者の所得に応じた応能家賃であり、さらに市独自の減額制度や猶予制度を設けているなかで、悪質な滞納者に対して毅然とした態度を示すため、本事業は必要なものである。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市営住宅使用料は民事債権であるため、自力執行は法により禁じられており、賃貸借契約の解除や明渡し、債権の強制執行は、訴訟等法的措置に拠らなければならない、他の代替手段がない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	訴訟にあたっては、督促や催告書等の送達などの事前準備のほか、弁護士費用等、期間・費用を要することや、訴訟の実績を積み重ねることにより他の滞納者に対する抑止力となる効果を考慮すると、現在の成果・実績件数は妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>獲得した債務名義に基づき、債務不履行者に対し、強制執行を行い、債権の回収を図った。</p> <p>悪質滞納者に対する法的措置は、納付の公平性の確保のため必要なものであり、当該滞納者に対する効果以外にも、他の入居者に対して、不正等に対する毅然とした態度を示す効果がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>賃貸借契約の解除を求める場合は、明渡し訴訟による必要があるが、債権保全だけであるなら、支払督促や公正証書等においても債務名義が訴訟に比べ、容易に債務名義が確保できることから積極的な活用を検討していきたい。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	30 市営住宅改善事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530130	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	福知山市公営住宅等長寿命化計画						
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	市営住宅修繕事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。											
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	12.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	高齢者向改善工事(室内の段差解消・浴室改修・手すり取付等) ガス漏れ警報器取替工事 など											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	84,460	119,600	158,420	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	△ 10,400	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,810	3,810	
	前年度繰越	0	0	3,810	
	次年度繰越	0	△ 3,810	0	
	小計(①~③)	84,460	105,390	162,230	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	20,180	41,420	66,100	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	20,100	41,400	66,100	
	⑤ その他特財	44,180	36,780	26,220	
決算情報	① 流充用額	565	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	85,025	105,390	0	0
	③ 執行額	83,323	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.0%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.90 / 0.00	2.10 /	2.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,200	16,800	16,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	98,523	16,800	16,800	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	バリアフリー化	戸	20/20	18 / 20	51 / 51	/ 0	0
	0		/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	高齢者向改善工事	戸	20/20	18 / 20	51 / 51	/ 0	0
	単位あたりコスト		3533.4	4629.0			
	住宅用火災警報器更新工事	戸	157/162	186 / 191	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		450.1	448.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上および建物の長寿命化を図っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	可能な範囲で複数棟の工事を一括発注するなど、諸経費等のコスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
これまでの課題及び今後の方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	29 市営住宅修繕事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530129	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	市営住宅改善事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。											
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	17.6							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	上下水道サービスセンターほか											
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕・量の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	31,300	24,800	31,700	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 3,333	3,333	
	前年度繰越	0	0	3,333	
	次年度繰越	0	△ 3,333	0	
小計(①～③)	31,300	21,467	35,033		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	31,300	24,800	31,700	
決算情報	① 流充用額	△ 1,351	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	29,949	21,467	0	0
	③ 執行額	29,891	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	99.8%	二次公表時記載		
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	3.30 / 0.00	3.05 /	3.05 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	26,400	24,400	24,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	56,291	24,400	24,400	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	入居がある団地	戸	792/1087	761 / 1086	740 / 1086	/ 1086	0
			/	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	施設修繕	戸	413/650	405 / 650	370 / 650	/ 650	0
		単位あたりコスト	83.9	73.8			
	空家修繕	戸	18/15	6 / 20	6 / 7	/ 5	0
	単位あたりコスト	1925.7	4981.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	改善工事等では対応しきれない個別要望への対応を行うことで居住性の維持を図る。空家募集は応募数を考慮し供給戸数を確保している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	住宅使用料による。次期募集予定の空家の修繕内容を見直し、コスト削減を行う。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。</p> <p>修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。昨年度より改修工事の効果があつたのか、これまで多かった団地の修繕件数は減少している。ただし、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にあり、また老朽化により、その年に軒並み修繕を行うようなこともあるため、年度毎で支出は様々である。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	27 市営住宅保守管理事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文				
会計情報	事業コード	530127	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定、敷地内の除草など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。											
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,385	単位あたりコスト	6.8							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス㈱、㈱日立ビルシステム ほか											
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 市営住宅敷地内の除草、剪定、樹木伐採等											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,962	13,271	12,584	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	9,962	13,271	12,584		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,962	13,271	12,584	
決算情報	① 流充用額	637	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	10,599	13,271	0	0
	③ 執行額	9,203	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	86.8%	二次公表時記載		
人環工算	① 従事職員数 (正職員+嘱託職員)	1.43 / 0.00	1.17 /	1.17 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,440	9,360	9,360	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,643	9,360	9,360	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	エレベーター故障回数	回	0/0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	消防設備点検保守	団地	16/16	16 / 16	16 / 16	/ 16	16/16
	単位あたりコスト		475.1	575.2			
	エレベータ保守点検	団地	2/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2/2
	単位あたりコスト		3801.0	4601.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定点検の適正な実施と給水設備やエレベーターなどの保守を実施し、安心な生活環境を提供する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	住宅管理人、駐車場管理人を市営住宅又は所属自治会の住民から選任することにより、地域の自発的な活動が確保され、住宅の環境・衛生の保全において、住民活動による維持・保全及び管理意識の向上によりコストが削減される。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	設備を長期に安全に利用するためには定期的な保守点検が必要であり有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検や住宅の保守管理が効果的に実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。</p> <p>樹木の繁茂、立木の腐朽等による不測の事故を防ぐため、計画的に伐採、剪定を行っていく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	23 住宅費一般管理事業											
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	新年度体制で記入				
会計情報	事業コード	530123	款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	頁
施策体系	施策コード	030401	施策名	住宅・宅地の整備を推進する								
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	-						
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。											
対象者						対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株) ほか											
事業概要 (箇条書き)	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容									
	二次公表時記載											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	13,560	9,975	10,403	予算編成時記入 (3次公表時)
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	13,560	9,975	10,403	
予算財源内訳	① 一般財源	18	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,542	9,975	10,403	
決算情報	① 流充用額	421	二次公表時記載	0	0
	② 配当予算	13,981	9,975	0	0
	③ 執行額	13,716	二次公表時記載	0	0
	④ 執行率	98.1%	二次公表時記載		
人環 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.20 / 0.00	2.62 / 0.10	2.62 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,600	21,210	21,210	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,316	21,210	21,210	0	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システムトラブル	回	0/0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
		0	/	0 / 0	/ 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	システム保守対応件数	件	3/2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2/2
	単位あたりコスト		2893.7	6858.1			
			/	0 / 0	/ 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など、市営住宅管理及び受任工事を実施するために最低限必要なものであり、建築住宅課の事業の根幹を成すものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において事務の効率化が図られた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引き続き長期継続契約による維持管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--